

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社取締役

新たな投資家層の獲得とともに、既存顧客の取引 活性化を目指し、少額投資の手数料を無料化

◆決算の概要

2011年(平成23年)3月期第3四半期の連結業績は、営業収益158億円(前年同期比16%減)、経常利益74億円(同18%減)、純利益45億円(同21%減)と減収減益となった。

当第3四半期(9カ月間)の株式委託売買代金は7.0兆円と前年同期と比較して27%減少し、委託手数料は92億円(前年同期比24%減)となった。信用取引平均残高は前年同期と比較してやや増加したため、金融収支は48億円(同6%増)となった。この結果、委託手数料の減少が主因となり、営業収益、純営業収益ともに減収となった。

販売費・一般管理費は79億円(前年同期比13%減)となった。これは、2009年6月から実施したシステムのアウトソース契約見直しに伴うシステム関連費用の削減が主因である。その後も継続的にシステム関連費用の削減に努めており、事務費は前年同期比で42%減少した。収益が減少する中、販管費を抑えられたことが高い経常利益率の維持に繋がっている。

2011年3月期の期末配当は、1株当たり15円を予定している。前期と同額の金額であるが、9カ月間の利益水準から換算すると、今期は前期比で減益決算となるため、結果として、配当性向を引き上げることになると考えている。

◆業務の状況

当第3四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は2.3兆円と、直前四半期比で20%増加した。東証における1日の売買代金推移を見ると、昨年11月以降改善が見られている。当社の売買代金も、基本的には東証と平行に動いているため、11月以降、売買代金が改善している。当社の中心顧客である信用取引顧客の稼働状況を見てみると、昨年4月までは月に一度でも信用取引を利用する顧客は約2万7千口座だったが、5月初旬のギリシャショック以降、株価下落に伴う信用評価損率の悪化により、2万2千口座まで減少した。しかしながら、直近では信用取引を利用する顧客は2万5千口座まで増加している。個人投資家の日本株離れという話があるが、株価の回復にあわせて稼働口座数も回復している現状から考えると、個人投資家は日本株の取引をやめているのではなく、単に手控えている状況に過ぎない。

12月末の信用取引買残高は1,360億円と9月末の残高から12%減少した。昨年4月に積み上がった信用買残高が6カ月の返済期日を迎えたことに加え、11月以降の株価回復に伴い建玉の整理が進んだことによるものである。11月には1,260億円まで落ち込んだが、直近は回復基調にあり、足元では1,500億円まで増加している。信用建玉保有者数についても、ギリシャショック以降2万2千口座まで減少したが、直近では2万5千口座まで回復している。注目すべき点は、一般信用の買建玉の評価損である。信用取引買残高に対する評価損率は、全体平均で-5%、制度信用については±0%まで改善している一方、一般信用については-17%前後と、いまだ大きな評価損を抱えており、顧客の買い余力が大きくは改善していない。この一般信用の評価損は、新興市場銘柄ではな

く大型株を中心とした銘柄である。

口座の状況については、新規口座開設数の増加が鈍化している。口座開設年度別の株式売買代金比率を見ると、2009 年度までは新規顧客が取引した売買代金が着実に上積みされており、古い顧客の売買代金比率は減少していた。まだ 9 カ月しか経過していないが、2010 年度は新規口座開設数の鈍化の影響もあり、新規顧客の売買代金がそれほど増加していないため、古い顧客の売買代金比率がむしろ増加している。新規顧客の拡大は売買代金の維持と増加に繋がるため、新たな顧客の獲得が大きな課題である。

◆最近の取り組み

今月 18 日に発表したが、新規口座開設数の鈍化をうけ、少額投資の手数料無料化を実施する。1 日の売買代金が 10 万円以下の場合には手数料無料、信用取引口座を開設した場合は、口座開設後 6 カ月間は 1 日の売買代金が 30 万円以下の場合には手数料を無料とする。1 日の売買が 10 万円以下の場合に手数料を無料とするサービスは以前も実施していたが、2009 年 11 月に廃止した。それ以降、新規口座開設数が他社比で見劣りする結果となった。「無料」という言葉のインパクトは大きいため、「松井証券は無料」というイメージが大きな宣伝効果を生んでいたのではないかと考えている。一方、1 日の売買代金が 10 万円以下の場合、手数料が無料であることをきっかけに口座を開設しても、10 万円以下の取引だけをやり続ける顧客はほとんどいない。さらに信用取引を始めれば、現物取引の数倍の取引をするようになるため、収益への影響はほとんどない。なお、今回発表した少額投資の手数料無料化では、新規顧客獲得に加え、既存顧客の取引活性化という効果も期待している。

今年 2 月から大証の次期デリバティブ売買システム「J-GATE」が稼働を開始する。これにあわせて当社は大手ネット証券で初めて先物・オプション取引にロスカット口座を導入する。FX 取引についてはロスカットが義務付けられているが、先物・オプション取引については義務付けられていないため、ロスカットサービスはほとんど提供されていなかった。ただ、先物・オプション取引はレバレッジも高く、かつ取引時間も長いことから、同じデリバティブ商品として、FX 同様リスク管理が重要である。また、顧客がロスカット口座を開設した場合には、当社のリスクも抑えることができるため、先物・オプションの建玉上限を大幅に拡大する。かねてよりお客様から建玉上限を引き上げてほしいという要望があったが、ロスカット口座の導入により、顧客のニーズに応えることができるとともに、建玉上限の拡大により、売買の増加についても期待できるのではないかと考えている。

(平成 23 年 1 月 26 日・東京)